

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

愛知県名古屋市

2021年8月

SDGs未来都市計画名	名古屋市SDGs未来都市計画
特に注力する先導的取組	-

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

名古屋市SDGs未来都市計画

## (2) 2030年のあるべき姿

2019年10月に公表した名古屋市総合計画2023では、SDGsの達成に向けてその理念を踏まえ、経済・社会・環境が調和した持続可能なまちづくりを積極的に進めていくこととしており、2030年頃を見据えたまちづくりの方針に、「世界に冠たる『NAGOYA』へ」を掲げ、本市が実現をめざす将来のまちの姿を、5つの都市像として描いている。

「SDGs未来都市計画」と総合計画2023は2030年のあるべき姿（＝5つの都市像）を共有し、長期的な展望に立ったまちづくりを強力に推進することで、誰一人取り残さない持続可能なまちを実現していく。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	昼間就業者一人当たり市内総生産 【8.1、8.2、8.3、8.5】	2016年度 9,087 千円	2018年度 9,174 千円	2028年度 11,000 千円	5%
2	イノベーション創出件数 【4.4、8.1、8.2、8.3、9.5】	2018年度 262 件	2020年度までの累計 608 件	2030年度までの累計 2,380 件	16%
3	主要駅の乗客数 【8.9、9.1、11.2、11.3】	2017年度 106 万人/日	2019年度 107 万人/日	2029年度 115 万人/日	11%
4	観光総消費額 【8.9、11.2】	2017年 3,656 億円	2020年速報値 2,091 億円	2030年 10,000 億円	-25%
5	温室効果ガス排出量 【7.2、7.3、13.3】	2016年度 1,472 万t-CO2	2018年度 1,391 万t-CO2	2030年度 1,172 万t-CO2	27%
6	ごみの処理量 【12.2、12.3、12.5、12.8】	2018年度 61.1 万トン	2020年度 58.8 万トン	2030年度 56 万トン	45%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2030年のあるべき姿の実現をめざし、経済分野においては、新たな価値を創出するためのイノベーションの創出支援や働きやすい企業の創出支援、社会分野においては、リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりや都市ブランド力の向上、環境分野においては省エネルギーの推進・再生可能エネルギーの導入拡大やごみ・資源の発生抑制などをはじめとした施策に取り組んできたところであり、一定の成果が得られているものと認識している。

観光総消費額については新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響を大きく受けたほか、昼間就業者一人当たり市内総生産についても2019年度以降は「新型コロナウイルス感染症」拡大の影響が予測されることから、感染症の拡大状況等を踏まえた取組の推進により引き続き着実な達成に努めていく。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	中小企業のイノベーション創出の促進	中小企業の新商品開発等の件数	2018年度 20 件		2019年度 35 件	2020年度までの累計(2か年) 60 件	2021年度までの累計(3か年) 70 件	86%
2	産業立地促進助成	企業誘致件数	2018年度 16 件		2019年度 14 件	2020年度までの累計(2か年) 22 件	2021年度までの累計(3か年) 45 件	49%
3	ロボット・IoT 導入専門人材育成事業	ロボット・IoTの導入実績	2018年度 11 件		2019年度 45 件	—	2019年度 20 件	225%
4	ICT 企業交流・投資促進事業	共創イベント等参加者数	2018年度 260 人		2019年度 285 人	2020年度までの累計(2か年) 507 人	2021年度までの累計(3か年) 780 人	65%
5	MICE の推進による多様な交流の促進	国際会議の年間開催件数	2017年 183 件		2018年 202 件	2019年 252 件	2021年 233 件	138%
6	ワーク・ライフ・バランスの推進	ワーク・ライフ・バランス推進企業数	2018年度 121 社		2019年度 178 社	2020年度 188 社	2021年度 180 社	114%
7	最先端モビリティ都市の実現に向けた取組	最先端モビリティ都市の形成に関する取組の実施件数	2018年度 2 件		2019年度 2 件	2020年度までの累計 3 件	2021年度までの累計 6 件	50%
8	リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺のまちづくり	公示地価（名古屋駅周辺平均）	2018年1月 3,379 千円/㎡		2019年1月 3,873 千円/㎡	2020年1月 4,620 千円/㎡	2021年1月 4,000 千円/㎡	200%
9	栄地区まちづくりプロジェクトの推進	久屋大通の再生の進捗度	2018年度 北・テレビ塔エリア事業中		2019年度 北・テレビ塔エリア事業中	2020年度 北・テレビ塔エリア供用開始(2020年9月)	2020年 北・テレビ塔エリア供用	100%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

No	取組名	指標名	当初値	2018年 実績	2019年 実績	2020年 実績	2021年 目標値	達成度 (%)
10	第20回アジア競技大会の推進	第20回アジア競技大会の認知度	2018年度 31.8 %		2019年度 24.0 %	2020年度 22.7 %	2021年度 38 %	-147%
11	中部国際空港の利用促進及び機能強化の推進	中部国際空港の国際線旅客便就航都市数	2018年度 34 都市		2019年度 42 都市	2020年度 4 都市	2021年度 37 都市	-1000%
12	環境にやさしいエネルギー利用の推進	太陽光発電設備の導入容量	2018年度 216,196 kW		2019年度 234,633 kW	2020年度 250,700 kW	2021年度 264,600 kW	71%
13	低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルの推進	環境行動促進アプリのダウンロード数	2018年度 - 件		2019年度 2,157 件	2020年度 3,741 件	2021年度 11,000 件	34%
14	緑に親しめる環境づくり	新たに確保された緑の面積	2018年度 41 ha		2019年度 27 ha	2020年度 (2か年) 79 ha	2021年度 (3か年) 120 ha	66%
15	生物多様性の保全と持続可能な利用の推進	暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合	2018年度 43.9 %		2019年度 56.4 %	2020年度 55.3 %	2021年度 47.6 %	308%
16	健全な水循環の確保	水循環について知っている市民の割合	2012年度 26.6 %		2019年度 45.6 %	2020年度 45.0 %	2021年度 50 %	79%
17	3Rの推進	ごみの処理量	2018年度 61.1 万トン		2019年度 63.2 万トン	2020年度 58.8 万トン	2021年度 58 万トン	74%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

名古屋域全体におけるSDGsの取組の一層の向上をめざし、地方創生SDGsに積極的に取り組む企業・団体・大学等を対象とした登録制度を2021年度より構築するための検討を実施した。また、登録制度の開始に先立ち、企業や大学等との連携による様々なイベントを実施することにより、SDGsの普及啓発及び機運醸成を行った。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントの開催や対面でのPRが困難となったことにより十分な成果が得られなかったほか、令和2年1月時点では42都市あった中部国際空港の国際線旅客便就航都市数が4都市に減少するなど、一部の指標においては進捗が遅れが見受けられたものの、各取組の着実な実施により、2021年度の目標値に向けては概ね順調に達成していると認識している。

また、特に注力する取組として掲げた「なごや環境大学SDGs未来創造クラブ」においては、地域課題の解決とSDGs達成に向けた事業展開を検討するまちづくりプロジェクト、SDGs学習プログラムを制作し子どもたちのSDGsへの意識を育むまちづくりプロジェクトを実施し、多様な主体・多様な世代の参画や賑わいの創出について、取組を進めてきたところである。

今後、感染症との共存や新型コロナウイルス感染症収束後も見据えながら、2026年の第20回アジア競技大会の開催に向けた機運醸成や2027年のリニア中央新幹線開業に向けたまちづくりをはじめ、経済・社会・環境の各分野の施策を加速してまいりたい。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

・中小企業の新商品開発、ICT交流イベント、MICEの交流など高い水準で目標が達成されており、コロナ禍での高い水準の地域経済活動は大いに期待できる。経済、都市機能強化、環境都市等の戦略相互の連関の検討と説明、SDGsの各目標への対応を明示的に説明いただくこと、およびその相互の総合的な都市力拡大のメカニズムを提示いただくことが望まれる。

・SDGsの取組が十分具体的に示されていないと感じる。SDGsの取組の一層の見える化が望まれる。

・自律的好循環に関して、地域企業や地域金融機関と連携した地域経済活性化に向けた取組の推進を期待する。